

平成 12 年 12 月期

中間決算短信

平成 12 年 8 月 22 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

コード番号 2579 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 福岡市東区箱崎七丁目9番66号

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員財務部長

氏 名 木原 伸 司

T E L 092-641-8581

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 8 月 22 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 12 年 9 月 8 日

## 1. 12 年 6 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年6月中間期	70,076 ( 43.1 )	6,256 ( 13.5 )	6,864 ( 19.6 )
11年6月中間期	48,979 ( 3.6 )	5,514 ( 18.1 )	5,737 ( 19.3 )
11年12月期	130,751	15,912	16,766

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年6月中間期	3,633 ( 25.0 )	49 60	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	2,906 ( 11.3 )	59 59	中間財務諸表作成基準
11年12月期	7,494	124 84	

## (注)

12年6月中間期 73,252,169 株  
 1. 期中平均株式数 11年6月中間期 48,778,007 株  
 11年12月期 60,028,926 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年6月中間期	16 00	_____
11年6月中間期	15 00	_____
11年12月期	_____	32 円 00 銭

(注) 12年6月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月中間期	175,577	153,478	87.4	2,095 19
11年6月中間期	107,413	94,633	88.1	1,870 77
11年12月期	172,199	151,157	87.8	2,063 54

## (注)

12年6月中間期 73,252,887 株 (額面株式、1単位の株式数100株)  
 1. 期末発行済株式数 11年6月中間期 50,585,150 株  
 11年12月期 73,251,728 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 11,662 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年12月期	150,000	18,200	9,500	16 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 129 円 69 銭

予想営業利益 17,800百万円

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、今日の日まぐるしく変化する経営環境の中、「視線は世界へ、視点は地域に。」の考え方を基本として、これまで以上に企業価値の増大を実現すべく平成11年7月1日をもって山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、国内初のアンカーボトラーとなりました。

これを機に「Our Total Happiness」と名づけた経営理念を新たに掲げ、企業経営の使命である「企業価値の増大」のため最も成長性・収益性の高い事業である「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果たすことを明らかにいたしました。

今後、経営理念をすべての方針や活動のベースに置き、すべてのステークホルダーにとっての幸福の実現を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき16円とさせていただくとともに、平成12年12月31日現在の株主のみなさまに対し、1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施することといたしました。また、期末配当金につきましては、中間配当金と同様、1株につき16円を予定しており、中間配当金を含めました年間配当金は1株につき32円を予定しております。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

経営理念「Our Total Happiness」に基づき、目指すべき会社の姿を「強いアンカーボトラー、強い会社」にすることとし、これを実現するための基本政策を次の3つといたしました。

### アンカーボトラーへの変身

日本におけるコカ・コーラビジネス成長の牽引役として、業績の飛躍的な成長と経営革新を進めてまいります。

また、グループ経営においてもコカ・コーラビジネスに経営資源を集中し、連結ベースでの価値創造を最大化するためのグループバリュー経営を推進いたします。

### 競争優位性の確立

激しい競争の中で、あらゆる面で競合他社に対して絶対かつ圧倒的に強い地位を確立すべく、お客さまの満足度の向上をさらに推進いたします。また圧倒的な優位性をいかに向上させるかが重要であると考え、現状のマーケットシェアに甘んずることなく、市場における競争力を高め、マーケットシェアのさらなる拡大を目指します。

さらには、競争に勝つため競合他社が絶対に真似のできない低価格、低コスト体質をつくりあげてまいります。

### 経営インフラの整備

第1の基本政策「アンカーボトラーへの変身」、第2の基本政策「競争優位性の確立」を推進するために必要な経営基盤を構築すべく、経営のインフラを整備いたします。

具体的には、戦略的な情報システムの構築と同時に、あらゆる政策を推進する社員のパワーを最大限発揮できる条件の整備等に取り組めます。

#### 4．会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、平成11年3月26日付で取締役会の改革および執行役員制の導入を行いました。

取締役会の改革については、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行の監督機関と位置付け、より充分かつ活発な議論を通して、迅速かつ的確な意思決定が行えるよう取締役数の最適化をはかりました。

また、執行役員制については、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って、取締役会により選任された執行役員が代表取締役から権限委譲を受けて業務執行を分担しこれを補佐する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化をはかりました。

今後は、運営面での整備をさらに進め、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいりたいと存じます。

#### 5．会社の対処すべき課題

当社は、あらゆる面において競合他社に負けない力を備えた「強いアンカーボトラー、強い会社」となるべく、平成12年から3ヵ年の中期経営計画を策定し、現在、計画にそった種々の活動に取り組んでおります。なお、中期経営計画については、「3．中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。

# 経営成績

## 1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資の緩やかな増加などにより、自律回復に向かっているとされているものの、個人消費は回復に至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、個人消費の低迷の中、市場成長の鈍化により、メーカー間の競争は依然として熾烈を極めております。

このような状況の中で、当社は日本初のアンカーボトラー「コカ・コーラウエストジャパングループ」として中期経営計画をスタートさせました。経営理念を『「Our Total Happiness」わたしたちは、・コカ・コーラビジネスに徹します。・企業価値の増大に努めます。・お客さまのご満足を追求します。・やりがいを大切にします。・社会に貢献します。』と決めました。さらに、目指す会社の姿を『強いアンカーボトラー、強い会社』とし、種々の活動に全社一丸となって取り組んでおります。

販売面においては、お客さまのニーズをよりの確にとらえシェアの拡大をはかるべく、44品目の新製品を市場に投入いたしました。中でも、現在好調を続けている500ml PETボトル製品については15品目を新発売し、製品競争力の強化をはかりました。また、当社の基幹商品である「コカ・コーラ」および「ジョージア」の再強化として、コカ・コーラ「デジタルフューチャー」キャンペーンやジョージア「YASURAGI 予算」プレゼントなど各種プロモーションの実施や、「アクエリアス」および「なごみ」に対し、競合との製品優位性を確立すべくアクエリアスプレミアム付きプロモーションやなごみ「癒しグッズ」プレゼントなど、各種プロモーション・キャンペーン等の販売促進策を実施いたしました。

生産面においては、工場の再編・統合を視野に入れた、本郷工場の500ml PET無菌充填設備の新設、鳥栖工場の500ml PET生産設備の能力増強を実施し、設備の増強・最新化をはかりました。また、環境改善目標を設定し、地球環境と調和した活動を展開いたしました。

これらの活動の結果、当上半期の売上高は700億7千6百万円(前年同期比43.1%増)、経常利益は68億6千4百万円(前年同期比19.6%増)ならびに中間純利益は36億3千3百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

## 2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、個人消費の緩やかな回復や企業の景況感の改善などから民間設備投資の増加などが見込まれ、民需中心の景気回復軌道にのるものと予想されますが、今だ先行き不透明な感否めず、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

清涼飲料業界におきましては、オペレーターをはじめとする業界の再編やメーカー間のシェア争いは一層激化するものと予想されます。

当社といたしましては、山陽および北九州の両エリアでのマーケットの変化を的確にとらえ、それぞれの特性に応じたきめ細かな販売活動を徹底し、販売力のさらなる強化をはかり、コカ・コーラウエストジャパングループ一丸となって業績の向上に傾注いたす所存であります。

なお、通期の業績につきましては、売上高1,500億円(前期比14.7%増)、営業利益178億円(前期比11.9%増)、経常利益182億円(前期比8.6%増)ならびに当期純利益95億円(前期比26.8%増)を見込んでおります。

## 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	第4 3期中間 ( A ) (平成12年 6月30日)		第4 2期中間 ( B ) (平成11年 6月30日)		増 減 額 ( A ) - ( B )	第4 2期 (平成11年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	( 89,108)	( 50.8)	( 59,650)	( 55.5)	( 29,457)	( 88,082)	( 51.2)
現金及び預金	18,977		22,590		3,612	26,360	
売 掛 金	16,701		4,033		12,668	13,077	
有 価 証 券	38,898		22,776		16,121	33,033	
自 己 株 式	0		0		0	1	
商 品	1,021		1,664		642	775	
製 品	3,533		2,518		1,014	2,402	
原 材 料	822		609		213	1,667	
貯 蔵 品	98		217		118	70	
子会社短期貸付金	116		49		67	116	
抵 当 証 券	-		800		800	-	
未 収 入 金	7,319		3,714		3,604	9,344	
繰延税金資産	325		-		325	569	
その他の流動資産	1,323		726		596	687	
貸倒引当金	30		49		18	24	
固 定 資 産	( 86,469)	( 49.2)	( 47,762)	( 44.5)	( 38,706)	( 84,117)	( 48.8)
有 形 固 定 資 産	( 76,043)	( 43.3)	( 36,870)	( 34.3)	( 39,172)	( 74,941)	( 43.5)
建 物	15,323		8,111		7,211	15,833	
構 築 物	2,159		978		1,180	2,272	
機 械 及 び 装 置	8,011		4,747		3,263	7,719	
車 両 及 び 運 搬 具	1,383		577		806	1,201	
工 具 器 具 備 品	711		522		188	755	
販 売 機 器	21,072		10,376		10,696	20,986	
土 地	25,849		11,391		14,458	25,824	
建 設 仮 勘 定	1,533		166		1,367	349	
無 形 固 定 資 産	( 1,484)	( 0.8)	( 575)	( 0.6)	( 908)	( 1,243)	( 0.7)
借 地 権	48		-		48	48	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,373		544		828	1,131	
その他の無形固定資産	63		31		31	63	

(百万円未満切捨)

科 目	第4 3 期中間 ( A ) (平成12年6月30日)		第4 2 期中間 ( B ) (平成11年6月30日)		増 減 額 ( A ) - ( B )	第4 2 期 (平成11年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
投 資 等	( 8,940)	( 5.1)	( 10,316)	( 9.6)	( 1,375)	( 7,932)	( 4.6)
投資有価証券	5,016		3,298		1,717	4,028	
子会社株式	1,191		810		380	1,191	
子会社長期貸付金	776		409		367	844	
長期前払費用	342		211		131	380	
保険積立金	-		4,501		4,501	-	
繰延税金資産	203		-		203	81	
その他の投資	1,413		1,087		325	1,410	
貸倒引当金	3		2		1	5	
資 産 合 計	175,577	100.0	107,413	100.0	68,163	172,199	100.0
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債	( 18,163)	( 10.4)	( 12,365)	( 11.5)	( 5,797)	( 17,186)	( 10.0)
買掛金	4,894		2,394		2,500	4,800	
未払金	8,081		3,430		4,650	3,919	
未払消費税等	121		203		81	495	
未払法人税等	2,297		2,314		16	4,760	
未払費用	1,470		2,934		1,463	606	
預り金	242		472		230	1,049	
容器保証金	289		334		44	279	
設備支払手形	766		282		483	1,274	
固 定 負 債	( 3,935)	( 2.2)	( 414)	( 0.4)	( 3,520)	( 3,855)	( 2.2)
転換社債	2,154		-		2,154	2,157	
退職引当金	233		65		168	160	
役員退職引当金	536		349		187	512	
長期預り金	1,010		-		1,010	1,025	
負 債 合 計	22,098	12.6	12,780	11.9	9,318	21,042	12.2

(百万円未満切捨)

科 目	第43期中間(A) (平成12年6月30日)		第42期中間(B) (平成11年6月30日)		増減額 (A)-(B)	第42期 (平成11年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資本の部)		%		%			%
資本金	(15,231)	(8.7)	(13,153)	(12.3)	(2,078)	(15,230)	(8.9)
法定準備金	(32,588)	(18.5)	(14,643)	(13.6)	(17,944)	(32,416)	(18.8)
資本準備金	29,687		12,873		16,814	29,686	
利益準備金	2,900		1,770		1,130	2,730	
剰余金	(105,658)	(60.2)	(66,835)	(62.2)	(38,822)	(103,510)	(60.1)
特別償却準備金	108		251		143	147	
圧縮記帳積立金	880		-		880	951	
地域社会貢献積立金	542		514		27	390	
地域環境対策積立金	152		92		59	71	
別途積立金	97,788		61,558		36,230	91,288	
中間(当期)未処分利益	6,186		4,419		1,767	10,660	
(うち中間(当期)純利益)	(3,633)		(2,906)		(726)	(7,494)	
資本合計	153,478	87.4	94,633	88.1	58,845	151,157	87.8
負債及び資本合計	175,577	100.0	107,413	100.0	68,163	172,199	100.0

(中間貸借対照表注記)

	(第43期中間)	(第42期中間)	(第42期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,791百万円	45,723百万円	78,987百万円
2. 保証債務	-百万円	200百万円	-百万円
3. 自己株式の数	195株	63株	364株
4. 発行済株式数の増加内訳	転換社債の転換 転換価額 2,586円20銭 発行株式数 1,159株 資本組入額 1,294円	第三者割当 発行株式数 2,530,000株 発行価額 3,162円 資本組入額 1,581円	第三者割当 発行株式数 2,530,000株 発行価額 3,162円 資本組入額 1,581円
			合併新株 合併比率 1:0.544 発行株式数 21,907,945株 資本組入額 50円
			転換社債の転換 転換価額 2,586円20銭 発行株式数 758,633株 資本組入額 1,294円

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		第43期中間 (A) (H.12.1.1~ H.12.6.30)	第42期中間 (B) (H.11.1.1~ H.11.6.30)	増 減		第 4 2 期 (H.11.1.1~ H.11.12.31)
				( A ) - ( B ) 金 額	増 減 率	
経常損益の部	営業収益	( 70,076)	( 48,979)	( 21,097)	( 43.1)	( 130,751)
	売上高	70,076	48,979	21,097		130,751
	営業費用	( 63,820)	( 43,464)	( 20,355)	( 46.8)	( 114,838)
	売上原価	44,561	25,588	18,972		79,865
	販売費及び一般管理費	19,259	17,876	1,382		34,973
	営業利益	6,256	5,514	741	13.5	15,912
	営業外収益	( 1,022)	( 452)	( 570)	(126.0)	( 1,745)
	受取利息・配当金	402	235	166		504
	その他の収益	620	217	403		1,240
	営業外費用	( 414)	( 229)	( 185)	( 80.5)	( 891)
その他の費用	414	229	185		891	
経常利益		6,864	5,737	1,126	19.6	16,766
特別損益の部	特別利益	( - )	( - )	( - )	( - )	( 49)
	貸倒引当金戻入益	-	-	-		49
	特別損失	( 855)	( 510)	( 345)	( 67.6)	( 2,347)
	退職年金特別掛金拠出額	739	448	291		1,177
	特別退職金	100	62	38		446
	事業所閉鎖損	15	-	15		-
	合併関連費用	-	-	-		556
台風等災害損失	-	-	-		167	
税引前中間(当期)純利益		6,008	5,226	781	15.0	14,468
法人税、住民税及び事業税		2,253	2,320	66		7,140
法人税等調整額		121	-	121		166
中間(当期)純利益		3,633	2,906	726	25.0	7,494
前期繰越利益		2,484	1,501	983		1,501
地域社会貢献積立金取崩額		48	3	44		127
地域環境対策積立金取崩額		19	7	12		28
合併引継未処分利益		-	-	-		1,110
中間配当額		-	-	-		758
中間配当に伴う利益準備金積立額		-	-	-		75
過年度税効果調整額		-	-	-		484
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額		-	-	-		104
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額		-	-	-		643
中間(当期)未処分利益		6,186	4,419	1,767		10,660

(中間損益計算書注記)

1. 退職年金特別掛金拠出額は、財政計算の基礎となる予定利率の引下げに伴い過去勤務費用が大幅に増加したため、これを早期に償却するための拠出額であります。
2. 特別退職金は、従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。



(リース取引注記)

(第43期中間)

(第42期中間)

(第42期)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械及び 装置	百万円 7	百万円 4	百万円 2	機械及び 装置	百万円 -	百万円 -	百万円 -	機械及び 装置	百万円 7	百万円 4	百万円 3
車両及び 運搬具	183	152	30	車両及び 運搬具	293	232	60	車両及び 運搬具	293	250	42
工具器具 備品	2,248	1,172	1,076	工具器具 備品	1,132	545	587	工具器具 備品	2,564	1,667	897
販売機器	5,162	2,987	2,174	販売機器	84	36	47	販売機器	5,397	2,752	2,645
合計	7,601	4,317	3,284	合計	1,509	814	695	合計	8,262	4,673	3,588

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	1,315百万円	250百万円	1,346百万円
1年超	2,115百万円	469百万円	2,394百万円
計	3,431百万円	720百万円	3,740百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	822百万円	165百万円	1,034百万円
減価償却費相当額	727百万円	146百万円	911百万円
支払利息相当額	90百万円	17百万円	120百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

#### (1) 減価償却費の計上基準

期首から保有する資産については年間減価償却見積額の2分の1、当期取得分については経過月数分を計上しております。

#### (2) 未払賞与の計上基準

業績配分方法の算式に基づいて、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職引当金繰入額および役員退職引当金繰入額の計上基準

年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

#### (4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準

当中間会計期間の負担すべき税額(中間純利益を基礎とした課税所得に標準税率を乗じた額)を計上しております。

なお、課税所得の計算に当たっては、特別償却準備金および圧縮記帳積立金の当中間会計期間における税務上の調整額をそれぞれ反映させております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

### 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

有価証券のうち、取引所の相場のあるものについては、移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定率法によっております。

ただし、販売機器については、法人税法に基づく減価償却を実施した後、実質的残存価額までの償却を行っております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

### 7. 税効果会計の適用

税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、中間純利益は121百万円減少しております。

1株当たり配当金

	第43期中間	第42期中間	第42期
普通株式	円 銭 16 00	円 銭 15 00	円 銭 32 00

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

売上高明細表

(百万円未満切捨)

区 分	第43期中間(A) (H.12.1.1~H.12.6.30)		第42期中間(B) (H.11.1.1~H.11.6.30)		増 減 (A) - (B)		第42期 (H.11.1.1~H.11.12.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
炭 酸 飲 料	14,312	20.4	10,772	22.0	3,539	32.9	26,626	20.4
非 炭 酸 飲 料	53,843	76.8	35,987	73.5	17,856	49.6	99,921	76.4
そ の 他	1,920	2.8	2,219	4.5	299	13.5	4,203	3.2
合 計	70,076	100.0	48,979	100.0	21,097	43.1	130,751	100.0

期中受注高及び受注残高

受注生産は行っておりませんので、該当事項はありません。

## 有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	第 4 3 期 中 間 (平成12年 6月30日現在)			第 4 2 期 中 間 (平成11年 6月30日現在)			第 4 2 期 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	3,286	5,304	2,018	1,742	2,752	1,009	3,213	5,624	2,410
債 券	1,446	1,509	62	160	172	11	1,732	1,806	74
そ の 他	25,279	25,343	64	19,655	19,529	125	22,979	23,020	41
小 計	30,012	32,157	2,145	21,558	22,453	894	27,925	30,451	2,525
固定資産に属するもの									
株 式	3,702	13,217	9,515	2,151	9,522	7,370	2,692	9,937	7,244
債 券	110	111	1	90	85	4	110	108	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	3,812	13,328	9,516	2,241	9,607	7,366	2,802	10,046	7,243
合 計	33,824	45,486	11,662	23,800	32,061	8,261	30,727	40,497	9,769

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

(4) 非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格であります。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んでおります。

なお、その評価損益は次のとおりであります。

(第 4 3 期中間)	(第 4 2 期中間)	(第 4 2 期)
0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(第 4 3 期中間)	(第 4 2 期中間)	(第 4 2 期)
-------------	-------------	-----------

流動資産に属するもの

割 引 金 融 債	- 百万円	22百万円	19百万円
加-スト期間内の証券投資信託の受益証券	856百万円	- 百万円	865百万円
非上場の証券投資信託の受益証券(MMF他)	7,940百万円	1,130百万円	4,133百万円
貸付信託の受益証券	90百万円	65百万円	90百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,395百万円	1,842百万円	2,417百万円
貸付信託の受益証券	- 百万円	25百万円	- 百万円

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。